



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月14日

上場会社名 アイコム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6820 URL http://www.icom.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 播磨 正隆
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 植畑 敬一 TEL 06-6793-5301
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	29,700	19.4	2,443	208.8	2,706	208.5	1,964	213.7
2018年3月期	24,880	3.3	791	8.0	877	21.1	626	32.1

(注) 包括利益 2019年3月期 1,745百万円 (139.4%) 2018年3月期 729百万円 (23.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	132.57	—	3.6	4.5	8.2
2018年3月期	42.26	—	1.2	1.5	3.2

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 58百万円 2018年3月期 △21百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	61,063	55,304	90.6	3,732.50
2018年3月期	59,203	54,152	91.5	3,654.65

(参考) 自己資本 2019年3月期 55,304百万円 2018年3月期 54,152百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△2,909	△1,463	△593	23,376
2018年3月期	1,055	△1,353	△297	28,318

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	444	71.0	0.8
2019年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	666	33.9	1.2
2020年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		29.6	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,010	10.8	600	27.0	680	13.5	510	18.8	34.42
通期	31,500	6.1	3,130	28.1	3,330	23.0	2,500	27.3	168.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	14,850,000株	2018年3月期	14,850,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	32,938株	2018年3月期	32,543株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	14,817,197株	2018年3月期	14,817,566株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	26,743	23.4	2,127	173.8	2,457	141.3	1,955	160.0
2018年3月期	21,677	4.7	777	104.1	1,018	123.4	752	140.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	131.96	—
2018年3月期	50.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	50,823	46,378	91.3	3,130.10
2018年3月期	49,179	45,087	91.7	3,042.89

(参考) 自己資本 2019年3月期 46,378百万円 2018年3月期 45,087百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は、国内については、雇用環境の改善が進むとともに設備投資が堅調であったことから緩やかな回復が続きましたが、年明けから年度末にかけては外需の減少やコスト負担増から足踏み状態となりました。輸出環境については、米国は米中貿易摩擦の影響が大きく懸念される状況にありますが、雇用環境の改善や堅調な企業収益から好調を維持しました。欧州では、内需は堅調さを維持しつつも輸出の減速により成長率が鈍化しました。アジア地域でも、インドネシアでは旺盛な内需による好調さを維持しましたが、他の主要国では外需の減少から成長率が鈍化しました。

また、当連結会計年度に適用した米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ109.62円及び127.59円であり、前年同期に比べそれぞれ0.5%及び0.7%の円高水準で推移しました。

このような状況のもとで、当企業集団は、デジタル化の流れに対応して付加価値の高い製品の開発を進めるとともに、世界の幅広い顧客獲得を目指して新規市場の開拓及び販売ルートの強化に努め、国内市場では、IP無線機を始め陸上業務用無線通信機器が大幅な増収となりましたが、海外市場では、アマチュア用無線通信機器の新製品効果が減少するとともに、アジア・オセアニア地域において海上用無線通信機器が減収となりました。

〈参考〉地域別売上高

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)		当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)		前期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	8,059	32.4	13,370	45.0	165.9
北米	7,154	28.8	7,382	24.9	103.2
欧州 (EMEA)	3,968	15.9	3,743	12.6	94.3
アジア・オセアニア	4,903	19.7	4,638	15.6	94.6
その他 (含む中南米)	794	3.2	565	1.9	71.1
海外計	16,821	67.6	16,329	55.0	97.1
合計	24,880	100.0	29,700	100.0	119.4

これらの結果、当連結会計年度の売上高は297億円（前年同期比19.4%増）、売上総利益は127億8千4百万円（前年同期比21.6%増）となりました。販売費及び一般管理費は人件費や試験研究費等が増加したことにより前年同期に比べ6億1千7百万円増加し103億4千1百万円となりましたが、売上総利益の伸びがこれを上回ったことから、営業利益は24億4千3百万円（前年同期比208.8%増）となり、為替差益や持分法の投資利益の計上などにより経常利益は27億6百万円（前年同期比208.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は19億6千4百万円（前年同期比213.7%増）となりました。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)
当連結会計年度 (2019年3月期)	29,700	2,443	2,706	1,964
前連結会計年度 (2018年3月期)	24,880	791	877	626
前年同期比増減率	19.4%	208.8%	208.5%	213.7%

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本[当社、和歌山アイコム㈱、アイコム情報機器㈱]

国内市場では、IP無線機や地域コミュニティ無線が好調に推移するとともに、イベント関連の需要も増加したことにより陸上業務用無線通信機器が大幅な増収となりました。海外市場では、アマチュア用無線通信機器の新製品効果が減少し、アジア地域向けでは海上用無線通信機器が減収となりましたが、本セグメントの外部顧客に対する売上高は195億6千6百万円(前年同期比32.7%増)となりました。

利益面では、増収により営業利益は23億1千7百万円(前年同期比158.8%増)となりました。

② 北米[Icom America, Inc.、ICOM CANADA HOLDINGS INC.、ICOM DO BRASIL RADIOCOMUNICACAO LTDA.]

主力の陸上業務用無線通信機器では、鉄道事業向けを中心に増収となり、アマチュア用無線通信機器も固定機を中心に堅調に推移し、海上用無線通信機器は天候不順の影響を受けましたが前年度を上回ったことから、本セグメントの外部顧客に対する売上高は79億7千万円(前年同期比1.3%増)となりました。

利益面では、増収並びに販売費及び一般管理費の削減により7千3百万円の営業利益(前年同期は2千7百万円の営業損失)となりました。

③ ヨーロッパ[Icom (Europe) GmbH、Icom Spain, S.L.]

陸上業務用無線通信機器や海上用無線通信機器は増収となりましたが、アマチュア用無線通信機器は新製品効果が減少したことから、本セグメントの外部顧客に対する売上高は12億7百万円(前年同期比2.3%減)となりました。

利益面では、減収により営業利益は5千8百万円(前年同期比18.1%減)となりました。

④ アジア・オセアニア[Icom (Australia) Pty., Ltd.、Asia Icom Inc.、PURECOM CO., LTD]

主力市場となるオーストラリアにおいて、海上用無線通信機器は堅調に推移しましたが、他の品目は減収となり、また前年同期に比べ対オーストラリアドルは5.5%の円高水準であったことから、本セグメントの外部顧客に対する売上高は9億5千5百万円(前年同期比7.5%減)となりました。

利益面では、販売費及び一般管理費の削減により営業利益は9千3百万円(前年同期比52.6%増)となりました。

(次期の見通し)

世界経済は、米中の貿易摩擦や、ユーロ圏での英国の動揺、中東情勢の不安定化など懸念材料が増し、景気の下振れ懸念が高まりつつありますが、当企業集団がターゲットとする無線通信機器市場では、国内では各種イベントが開催される計画もあり、堅実な成長が持続するものと見込まれます。また、IoT、ロボット等の技術革新が今後加速されると予測される中、これら新たな市場への取り組みがより重要となりました。

このような状況のもと、技術・提案力の強化、資材調達安定、生産ラインのロボット化、業務の合理化を推進し収益の向上を図ります。

陸上業務用無線通信機器では、IP無線機の市場シェア拡大、利便性の高いデジタル機への移行促進を行うとともに、新商材として、危機管理市場等をターゲットとした衛星通信トランシーバーを発売します。

アマチュア用無線通信機器では、ブランド力を活かした販促活動の充実を図ります。

海上用無線通信機器では、航行安全貢献への提案強化、コストパフォーマンスの高い製品の投入を実施します。

ネットワーク機器では、医療、教育機関やインバウンド需要の取り込み、利便性の高いネットワーク機器と無線機のシステム販売を推進します。

以上のことから、2020年3月期の連結業績予想については、売上高315億円(前年同期比6.1%増)、営業利益31億3千万円(前年同期比28.1%増)、経常利益33億3千万円(前年同期比23.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益25億円(前年同期比27.3%増)を見込んでおります。

なお、業績の見通しの前提となる為替レートは、前期実績とほぼ同水準の米ドル110円、ユーロ128円を想定しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は前連結会計年度比18億5千9百万円増加し、610億6千3百万円となりました。

主な内訳は、受取手形及び売掛金の増加40億8千9百万円、たな卸資産(合計)の増加23億6千万円、機械装置及び運搬具の増加2億6千9百万円、有形固定資産のその他の増加1億8千6百万円及び無形固定資産の増加1億3千5百万円等の増加要因と、現金及び預金の減少49億7千5百万円及び流動資産のその他の減少2億6千7百万円等の減少要因によるものであります。

なお、有形固定資産のその他の増加1億8千6百万円の主な内訳は、工具器具備品の増加1億7千6百万円等の増加要因によるものであります。

また、流動資産のその他の減少2億6千7百万円の主な内訳は、未消費税の減少1億7千1百万円及び未収入金の減少1億4百万円等の減少要因によるものであります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度比7億7百万円増加し、57億5千8百万円となりました。

主な内訳は、賞与引当金の増加3億4千3百万円、流動負債のその他の増加2億9千1百万円、未払法人税等の増加2億1千万円及び退職給付に係る負債の増加1億8千6百万円等の増加要因と、買掛金の減少3億1千3百万円等の減少要因によるものであります。

なお、流動負債のその他の増加2億9千1百万円の主な内訳は、未払消費税の増加2億1千6百万円等の増加要因によるものであります。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度比11億5千2百万円増加し、553億4百万円となりました。

主な内訳は、親会社株主に帰属する当期純利益による増加19億6千4百万円及び為替換算調整勘定の増加4千1百万円等の増加要因と、剰余金の配当による減少5億9千2百万円、退職給付に係る調整累計額の減少1億8千9百万円及びその他有価証券評価差額金の減少7千万円等の減少要因によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は91.5%から90.6%に低下いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ49億4千2百万円減少し、233億7千6百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少したキャッシュ・フローは、29億9百万円(前年同期は10億5千5百万円の増加)となりました。主な減少要因は、売上債権の増加40億4千6百万円、たな卸資産の増加22億9千8百万円、法人税等の支払額5億円、仕入債務の減少3億8千1百万円及び受取利息及び受取配当金1億2千4百万円、一方で主な増加要因は、税金等調整前当期純利益27億6百万円、減価償却費10億2千万円及び営業活動その他による増加7億5百万円であります。

なお、営業活動その他による増加7億5百万円の主な内訳は、賞与引当金の増加3億4千4百万円及び未払消費税の増加2億1千6百万円等の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少したキャッシュ・フローは、14億6千3百万円(前年同期は13億5千3百万円の減少)となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出12億7千5百万円、投資有価証券の取得による支出3億4千8百万円及び無形固定資産の取得による支出2億2千2百万円、一方で主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入2億5千8百万円及び利息及び配当金の受取額1億3千万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少したキャッシュ・フローは、5億9千3百万円(前年同期は2億9千7百万円の減少)となりました。主な内訳は、配当金の支払額であります。

(4) 今後の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が前期に比して約6億2千万円増加し33億3千万円を見込んでいる他、減価償却費約16億2千万円、仕入債務の増加約7千万円等の資金増加要因と、受取利息及び受取配当金約1億円、売掛債権の増加約5億6千万円、営業活動その他約1億円及び法人税等の支払額約9億6千万円等の資金減少要因により33億円を予定しております。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、生産工程のロボット化や新製品金型取得等の設備投資による有形固定資産の取得による支出約25億7千万円、無形固定資産の取得による支出約1億5千万円等の資金減少要因及び利息及び配当金の受取額約1億円等の資金増加要因により26億2千万円程度の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額等による約7億4千万円の資金流出を予定しております。これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は6千万円減少し、233億2千万円程度を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社連結財務諸表は、現在日本基準を適用しております。当社は、選択可能な各会計基準をめぐる動向に注意を払いながら、将来を見据えて常に最適な会計基準の適用を検討しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,441	25,466
受取手形及び売掛金	5,097	9,187
商品及び製品	2,862	4,887
仕掛品	76	109
原材料及び貯蔵品	4,026	4,327
その他	2,529	2,261
貸倒引当金	△19	△13
流動資産合計	45,014	46,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,240	2,185
機械装置及び運搬具(純額)	208	477
土地	4,133	4,141
建設仮勘定	12	40
その他(純額)	566	753
有形固定資産合計	7,161	7,597
無形固定資産	124	259
投資その他の資産		
投資有価証券	3,373	3,421
繰延税金資産	922	1,002
その他	2,662	2,609
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	6,903	6,979
固定資産合計	14,189	14,836
資産合計	59,203	61,063

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,408	1,095
未払金	585	614
未払法人税等	376	586
賞与引当金	444	788
製品保証引当金	51	49
その他	686	977
流動負債合計	3,554	4,111
固定負債		
退職給付に係る負債	935	1,122
その他	561	524
固定負債合計	1,497	1,646
負債合計	5,051	5,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金	10,449	10,449
利益剰余金	36,516	37,887
自己株式	△105	△106
株主資本合計	53,941	55,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103	33
為替換算調整勘定	145	186
退職給付に係る調整累計額	△37	△227
その他の包括利益累計額合計	211	△7
純資産合計	54,152	55,304
負債純資産合計	59,203	61,063

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	24,880	29,700
売上原価	14,365	16,915
売上総利益	10,515	12,784
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	415	507
荷造運搬費	281	300
貸倒引当金繰入額	5	△2
給料及び手当	2,522	2,568
福利厚生費	672	719
賞与引当金繰入額	138	255
退職給付費用	103	79
減価償却費	164	158
支払手数料	586	611
試験研究費	3,412	3,864
その他	1,422	1,277
販売費及び一般管理費合計	9,724	10,341
営業利益	791	2,443
営業外収益		
受取利息	92	113
受取配当金	10	11
投資有価証券売却益	21	11
為替差益	104	165
持分法による投資利益	—	58
その他	46	119
営業外収益合計	274	479
営業外費用		
売上割引	159	136
持分法による投資損失	21	—
その他	7	79
営業外費用合計	188	216
経常利益	877	2,706
税金等調整前当期純利益	877	2,706
法人税、住民税及び事業税	415	707
法人税等調整額	△164	34
法人税等合計	251	742
当期純利益	626	1,964
親会社株主に帰属する当期純利益	626	1,964

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	626	1,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82	△70
為替換算調整勘定	△193	41
退職給付に係る調整額	214	△189
その他の包括利益合計	103	△218
包括利益	729	1,745
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	729	1,745

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,081	10,449	36,186	△104	53,612
当期変動額					
剰余金の配当			△296		△296
親会社株主に帰属する当期純利益			626		626
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	329	△0	328
当期末残高	7,081	10,449	36,516	△105	53,941

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	21	338	△252	108	53,720
当期変動額					
剰余金の配当					△296
親会社株主に帰属する当期純利益					626
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82	△193	214	103	103
当期変動額合計	82	△193	214	103	431
当期末残高	103	145	△37	211	54,152

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,081	10,449	36,516	△105	53,941
当期変動額					
剰余金の配当			△592		△592
親会社株主に帰属する当期純利益			1,964		1,964
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,371	△1	1,370
当期末残高	7,081	10,449	37,887	△106	55,312

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	103	145	△37	211	54,152
当期変動額					
剰余金の配当					△592
親会社株主に帰属する当期純利益					1,964
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△70	41	△189	△218	△218
当期変動額合計	△70	41	△189	△218	1,152
当期末残高	33	186	△227	△7	55,304

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	877	2,706
減価償却費	935	1,020
受取利息及び受取配当金	△102	△124
為替差損益(△は益)	50	10
売上債権の増減額(△は増加)	△478	△4,046
たな卸資産の増減額(△は増加)	△641	△2,298
仕入債務の増減額(△は減少)	334	△381
その他	85	705
小計	1,060	△2,409
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4	△500
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,055	△2,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△78	3
有価証券の売却による収入	300	—
有形固定資産の取得による支出	△659	△1,275
無形固定資産の取得による支出	△57	△222
投資有価証券の取得による支出	△843	△348
投資有価証券の売却による収入	465	258
利息及び配当金の受取額	110	130
その他	△591	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,353	△1,463
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△296	△592
財務活動によるキャッシュ・フロー	△297	△593
現金及び現金同等物に係る換算差額	△97	24
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△692	△4,942
現金及び現金同等物の期首残高	29,011	28,318
現金及び現金同等物の期末残高	28,318	23,376

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は、主に情報通信機器を生産・販売しております。また、現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当企業集団は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、主としてアメリカ合衆国・カナダの属する「北米」、主としてドイツ・スペインの属する「ヨーロッパ」、及び主としてオーストラリア・台湾・中国の属する「アジア・オセアニア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2 (注) 3	合計 (注) 1
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	14,745	7,866	1,235	1,033	24,880	—	24,880
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,012	4	0	412	7,429	△7,429	—
計	21,758	7,871	1,235	1,445	32,310	△7,429	24,880
セグメント利益又は損失(△)	895	△27	71	61	1,000	△209	791
セグメント資産	53,128	5,693	924	1,865	61,611	△2,389	59,222
その他の項目							
減価償却費	820	100	4	10	935	—	935
持分法適用会社への投資額	74	—	—	—	74	—	74
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	651	27	2	5	685	—	685

(注) 1 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引の消去であります。また、配賦不能営業費用の金額はありません。

3 セグメント資産の調整額は、未実現利益にかかる調整額及びセグメント間取引の消去によるものであります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は、主に情報通信機器を生産・販売しております。また、現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当企業集団は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、主としてアメリカ合衆国・カナダの属する「北米」、主としてドイツ・スペインの属する「ヨーロッパ」、及び主としてオーストラリア・台湾・中国の属する「アジア・オセアニア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2 (注) 3	合計 (注) 1
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	19,566	7,970	1,207	955	29,700	—	29,700
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,334	2	0	536	7,873	△7,873	—
計	26,900	7,973	1,207	1,492	37,573	△7,873	29,700
セグメント利益	2,317	73	58	93	2,542	△99	2,443
セグメント資産	54,975	6,190	858	1,865	63,889	△2,826	61,063
その他の項目							
減価償却費	921	87	2	9	1,020	—	1,020
持分法適用会社への投資額	132	—	—	—	132	—	132
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,517	36	2	1	1,558	—	1,558

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。また、配賦不能営業費用の金額はありません。

3 セグメント資産の調整額は、未実現利益にかかる調整額及びセグメント間取引の消去によるものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,654.65円	3,732.50円
1株当たり当期純利益	42.26円	132.57円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	626	1,964
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(百万円)	626	1,964
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,817	14,817

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,456	18,684
受取手形	157	203
売掛金	5,133	9,612
商品及び製品	1,124	2,571
仕掛品	41	72
原材料及び貯蔵品	4,040	4,332
前渡金	38	61
前払費用	117	119
信託受益権	1,900	1,900
その他	337	48
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	36,346	37,604
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,327	1,277
構築物(純額)	40	33
機械及び装置(純額)	0	102
車両運搬具(純額)	20	13
工具、器具及び備品(純額)	372	498
土地	3,823	3,823
建設仮勘定	11	38
その他(純額)	32	40
有形固定資産合計	5,629	5,828
無形固定資産		
ソフトウェア	66	185
その他	1	29
無形固定資産合計	68	214
投資その他の資産		
投資有価証券	3,298	3,289
関係会社株式	651	651
関係会社出資金	136	136
破産更生債権等	22	21
長期前払費用	101	78
繰延税金資産	445	548
その他	2,533	2,503
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	7,134	7,175
固定資産合計	12,832	13,218
資産合計	49,179	50,823

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,385	1,076
未払金	787	794
未払費用	171	214
未払法人税等	334	525
前受金	43	60
預り金	27	28
前受収益	5	2
賞与引当金	327	663
その他	0	227
流動負債合計	3,084	3,593
固定負債		
長期末払金	508	470
退職給付引当金	472	353
その他	26	27
固定負債合計	1,007	851
負債合計	4,091	4,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金		
資本準備金	10,449	10,449
資本剰余金合計	10,449	10,449
利益剰余金		
利益準備金	293	293
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金	0	0
別途積立金	19,767	19,767
繰越利益剰余金	7,498	8,861
利益剰余金合計	27,559	28,921
自己株式	△105	△106
株主資本合計	44,984	46,345
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	103	33
評価・換算差額等合計	103	33
純資産合計	45,087	46,378
負債純資産合計	49,179	50,823

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	21,677	26,743
売上原価	13,976	16,955
売上総利益	7,700	9,787
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1	△1
従業員給料及び手当	1,183	1,273
賞与引当金繰入額	113	238
退職給付引当金繰入額	100	77
減価償却費	60	67
試験研究費	3,354	3,792
その他	2,108	2,212
販売費及び一般管理費合計	6,923	7,660
営業利益	777	2,127
営業外収益		
受取利息	48	70
有価証券利息	20	19
受取配当金	10	11
投資有価証券売却益	21	11
為替差益	124	158
受取賃貸料	127	126
その他	22	100
営業外収益合計	375	497
営業外費用		
売上割引	32	13
賃貸費用	89	83
その他	11	70
営業外費用合計	133	167
経常利益	1,018	2,457
税引前当期純利益	1,018	2,457
法人税、住民税及び事業税	308	574
法人税等調整額	△41	△71
法人税等合計	266	502
当期純利益	752	1,955

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,081	10,449	10,449	293	0	19,767	7,043	27,103	△104
当期変動額									
剰余金の配当							△296	△296	
当期純利益							752	752	
自己株式の取得									△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	455	455	△0
当期末残高	7,081	10,449	10,449	293	0	19,767	7,498	27,559	△105

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	44,529	21	21	44,550
当期変動額				
剰余金の配当	△296			△296
当期純利益	752			752
自己株式の取得	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		82	82	82
当期変動額合計	454	82	82	536
当期末残高	44,984	103	103	45,087

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,081	10,449	10,449	293	0	19,767	7,498	27,559	△105
当期変動額									
剰余金の配当							△592	△592	
当期純利益							1,955	1,955	
自己株式の取得									△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,362	1,362	△1
当期末残高	7,081	10,449	10,449	293	0	19,767	8,861	28,921	△106

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	44,984	103	103	45,087
当期変動額				
剰余金の配当	△592			△592
当期純利益	1,955			1,955
自己株式の取得	△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△70	△70	△70
当期変動額合計	1,361	△70	△70	1,290
当期末残高	46,345	33	33	46,378